



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,804	10.4	933	5.4	1,067	7.6	1,233	126.3
2023年3月期第1四半期	12,501	8.1	885	29.8	991	45.8	545	67.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,763百万円(191.3%) 2023年3月期第1四半期 1,292百万円(763.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	119.53	—
2023年3月期第1四半期	52.81	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	128,532	51,285	36.9	4,599.44
2023年3月期	126,188	47,878	35.4	4,321.59

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 47,478百万円 2023年3月期 44,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	5.0	1,620	△14.8	1,610	△13.5	1,320	22.4	127.87
通期	53,500	4.7	3,140	△12.5	3,100	△11.5	2,200	2.3	213.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,344,181株	2023年3月期	11,344,181株
2024年3月期1Q	1,021,423株	2023年3月期	1,021,118株
2024年3月期1Q	10,322,811株	2023年3月期1Q	10,323,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価の上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流部門では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品部門においても販売数量が増加したこと等があり、売上高は138億4百万円(前年同期比10.4%増)となりました。営業利益は9億33百万円(同5.4%増)となり、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により10億67百万円(同7.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部業務システムの減損損失の計上はあったものの、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益等により12億33百万円(同126.3%増)となりました。

なお、2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国内業務においては、倉庫事業での保管残高は前年同期を上回って推移し、国際業務においても海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回りました。この結果、売上高は61億91百万円(前年同期比3.4%増)となりました。一方で営業利益は、動力費や人件費の増加、また、2024年6月竣工予定の本牧埠頭新倉庫建設用地の不動産賃借料等の費用増の要因があり6億14百万円(同5.8%減)となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販店向けの販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、精米販売は18千玄米トン(前年同期比20.3%増)となりました。一方で玄米販売は需給の引締りから市場の米価が上昇し、他卸売業者や一般販売店は調達に慎重となった事から販売数量が減少し、4千玄米トン(同18.5%減)となり、総販売数量は23千玄米トン(同9.5%増)となりました。この結果、売上高は61億90百万円(前年同期比20.9%増)となりました。営業利益は販売面で堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減の要因もあり1億33百万円(同1452.5%増)となりました。

<情報部門>

情報部門では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、売上高は4億2百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は9百万円の損失(前年同四半期は26百万円の損失)となりました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、一部テナント退去等により、売上高は10億20百万円(前年同期比1.5%減)となりました。一方で営業利益は、兜町再開発賃貸不動産物件「KABUTO ONE」の不動産取得税が減少したこと等により、5億76百万円(同11.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、設備投資の未払金や賃貸不動産購入代金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、賃貸不動産購入による固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比23億44百万円増加し、1,285億32百万円となりました。

②負債

負債合計は、設備投資の未払金等の支払によるその他流動負債の減少等から、前連結会計年度末比10億61百万円減少し、772億47百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比34億6百万円増加し、512億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、食品部門での量販店向け精米販売や物流部門での国内物流が堅調に推移したこと、国際物流が新型コロナウイルスの影響から回復傾向であったこと、また遊休不動産を計画通り売却したこと等から、全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら今後の資金調達やIT関連及び人的資本等への成長投資費用、また物価上昇による電力料等の費用増加を見込み、2023年5月12日に発表した第2四半期累計期間及び通期業績予想は変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	5,818
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	6,752
棚卸資産	612	662
その他	3,952	3,847
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	19,681	17,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,656	27,578
土地	50,533	51,692
その他（純額）	9,941	9,907
有形固定資産合計	87,131	89,178
無形固定資産		
のれん	295	276
顧客関連資産	1,094	1,079
その他	957	954
無形固定資産合計	2,346	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	18,097
その他	1,895	1,813
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	16,926	19,874
固定資産合計	106,405	111,363
繰延資産	101	88
資産合計	126,188	128,532
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,298	2,308
短期借入金	4,100	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,338	3,340
1年内償還予定の社債	9,983	9,983
その他	5,958	3,484
流動負債合計	25,678	23,616
固定負債		
社債	13,347	13,347
長期借入金	23,279	23,012
退職給付に係る負債	1,607	1,640
資産除去債務	2,573	2,578
その他	11,822	13,052
固定負債合計	52,630	53,631
負債合計	78,309	77,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	24,875
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	36,030	36,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	7,682
繰延ヘッジ損益	9	△8
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	8,581	10,535
非支配株主持分	3,266	3,806
純資産合計	47,878	51,285
負債純資産合計	126,188	128,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	12,501	13,804
営業原価	10,713	11,804
営業総利益	1,788	2,000
販売費及び一般管理費	902	1,066
営業利益	885	933
営業外収益		
受取配当金	239	249
その他	7	19
営業外収益合計	246	269
営業外費用		
支払利息	121	119
その他	18	16
営業外費用合計	140	136
経常利益	991	1,067
特別利益		
固定資産売却益	0	1,234
特別利益合計	0	1,234
特別損失		
固定資産除却損	7	37
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	44
特別損失合計	8	82
税金等調整前四半期純利益	982	2,219
法人税等	349	521
四半期純利益	633	1,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	1,233

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	633	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,091
繰延ヘッジ損益	△45	△25
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	658	2,065
四半期包括利益	1,292	3,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	3,187
非支配株主に係る四半期包括利益	116	576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501	—	12,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	1	69	22	272	△272	—
計	6,166	5,122	427	1,058	12,774	△272	12,501
セグメント利益 又は損失(△)	652	8	△26	518	1,152	△267	885

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円、のれん償却額△18百万円及び未実現利益調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第1四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、368百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	6,191	6,190	402	1,020	13,804	—	13,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	12	58	65	337	△337	—
計	6,392	6,203	460	1,086	14,142	△337	13,804
セグメント利益 又は損失(△)	614	133	△9	576	1,314	△380	933

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△320百万円、のれん償却額△18百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表において「無形固定資産」に含まれておりました「のれん」1,075百万円は725百万円減少し350百万円となり、「顧客関連資産」は1,137百万円増加、また「繰延税金負債」が383百万円増加いたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書は、販管費及び一般管理費が23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円増加、また、法人税等が4百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が28百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,870	—	—	—	4,870
国際物流	747	—	—	—	747
玄米卸売販売	—	1,091	—	—	1,091
精米卸売販売	—	3,821	—	—	3,821
システム開発、保守等	—	—	350	—	350
棚卸支援機器レンタル	—	—	5	—	5
その他	51	208	0	27	287
顧客との契約から生じる収益	5,668	5,121	357	27	11,174
その他の収益	317	—	—	1,008	1,326
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,973	—	—	—	4,973
国際物流	846	—	—	—	846
玄米卸売販売	—	1,095	—	—	1,095
精米卸売販売	—	4,877	—	—	4,877
システム開発、保守等	—	—	396	—	396
棚卸支援機器レンタル	—	—	4	—	4
その他	45	212	1	23	284
顧客との契約から生じる収益	5,865	6,185	402	23	12,477
その他の収益	325	4	—	996	1,327
外部顧客への売上高	6,191	6,190	402	1,020	13,804